

中小企業における 景気の実感と見通し等について

- 「回復を実感」は 25.8%
- トランプ政権は「マイナス影響」が 88.6%

米国に保護主義的なトランプ政権が発足し、異例のスピードと手法で影響力を行使している。当初我が国に対しては、為替や関税などで米国向け輸出に圧力をかける姿勢を示していたことから、今後の展開は予断を許さない。こうした状況を踏まえ、中小企業経営者における景気の実感や先行き予想等について、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2017年2月上旬（2日～8日）
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）
調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,390社
有効回答数：1,327社
有効回答率：95.5%
有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	520社	39.2%
卸売業	223	16.8
小売業	109	8.2
建設業	226	17.0
運輸業	90	6.8
サービス業	159	12.0
計	1,327	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	844社	63.6%
10～49人	430	32.4
50人以上	53	4.0
計	1,327	100.0

1. 景気の実感等について

(1) 景気の実感

- 「回復を実感」は 25.8%

はじめに、様々な情勢や自社の仕事を踏まえ、現在の景気をどのように実感しているかすべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「足踏み状態」と答えた企業が 53.1%で最も多く、「回復を実感」と答えた企業は 25.8%で 4社に1社程度である。一方、「悪化を実感」は 21.1%だった。

業種別に見ると、「回復を実感」と答えた企業は建設業が 36.3%で最も多いのに対し、小売業は 13.7%で最も少なかった。

以上の結果を1年前の調査と比べてみると、大きな変化はないが、「回復を実感」と答えた企業は 2.3ポイント減少している。

第1表 - (1) 景気の実感

(%)

区分		項目	回復	足踏み	悪化	計
業 種 別	製 造 業		26.9	49.5	23.6	100.0
	卸 売 業		16.5	61.5	22.0	100.0
	小 売 業		13.7	52.3	34.0	100.0
	建 設 業		36.3	51.7	12.0	100.0
	運 輸 業		27.8	53.3	18.9	100.0
	サービ ス業		27.1	55.9	17.0	100.0
規 模 別	10人未 満		21.8	53.8	24.4	100.0
	10~49 人		33.3	51.3	15.4	100.0
	50人 以上		28.3	56.6	15.1	100.0
全 体			25.8	53.1	21.1	100.0
(2016年2月調査)			(28.1)	(49.5)	(22.4)	(100.0)

(2) 回復を実感する要因

- 「売上の増加」が 64.9%

前項で「回復を実感」と答えた企業(342 社、25.8%)に対し、具体的にどのようなことから回復を実感しているか、複数回答で聞いた結果が第 1 表 - (2)である。

全体として見ると、「売上の増加」と答えた企業が 64.9%で最も多く、「商談の増加」も 61.1%となっている。このほかでは「販売価格が強含み」が 7.9%、「何となく」とする企業は 6.7%だった。

第 1 表 - (2) 回復を実感する要因

(複数回答、%)

区分		項目	売上の増加	商談の増加	販売価格が 強含み	何となく	その他
業 種 別	製 造 業		70.7	60.7	7.1	7.1	0
	卸 売 業		56.8	59.5	10.8	10.8	2.7
	小 売 業		66.7	40.0	13.3	13.3	0
	建 設 業		70.7	63.4	6.1	2.4	0
	運 輸 業		60.0	64.0	4.0	4.0	0
	サービス業		44.2	65.1	11.6	9.3	0
規 模 別	10人未満		65.2	56.5	8.7	7.1	0
	10~49人		66.4	65.7	6.3	5.6	0.7
	50人以上		46.7	73.3	13.3	13.3	0
全 体			64.9	61.1	7.9	6.7	0.3

(3) 悪化を実感する要因

- 「売上の減少」が 67.9%

前項で「悪化を実感」と答えた企業(280 社、21.1%)に対し、具体的にどのようなことから悪化を実感しているか、複数回答で聞いた結果が第 1 表 - (3)である。

全体として見ると、「売上が減少」と答えた企業が 67.9%で最も多く、「販売価格が弱含み」が 33.6%、「商談が減少」は 32.9%となっている。また、「何となく」とする企業が 12.9%あった。

第 1 表 - (3) 悪化を実感する要因

(複数回答、%)

区分		項目	売上が減少	販売価格が弱含み	商談が減少	何となく	その他
業種別	製造業		73.2	30.1	32.5	14.6	0
	卸売業		75.5	38.8	40.8	6.1	2.0
	小売業		86.5	29.7	10.8	5.4	2.7
	建設業		33.3	48.1	40.7	22.2	0
	運輸業		64.7	41.2	17.6	17.6	0
	サービス業		40.7	25.9	51.9	14.8	7.4
規模別	10人未満		68.9	33.5	33.5	12.6	1.0
	10～49人		65.2	33.3	27.3	13.6	3.0
	50人以上		62.5	37.5	62.5	12.5	0
全体			67.9	33.6	32.9	12.9	1.4

2. 米国トランプ政権の影響について

(1) 自社の経営や景気への影響

- 「マイナス」が 88.6%

米国新政権の今後の動きや影響については予測が難しいといわれるが、現時点で自社の経営や景気に対する影響をどう見ているか、すべての企業に聞いた結果が第 2 表 - (1)である。

全体として見ると、「大いにプラス」と答えた企業は 0.9%と皆無に近いが、「ややプラス」と答えたが 10.5%あり、これら「プラスの影響」とする企業の合計は 11.4%となる。これに対し「大いにマイナス」と答えた企業が 19.4%、「ややマイナス」と答えた企業が 69.2%あり、これら「マイナスの影響」とする企業は 88.6%にのぼる。

以上のとおり、米国新政権による今後の影響について、大半の中小企業経営者は悲観的である。

第 2 表 - (1) 自社の経営や景気への影響

(%)

区分		項目	大いに プラス	やや プラス	やや マイナス	大いに マイナス	計	+ プラス	+ マイナス
業 種 別	製造業		0.8	9.8	70.0	19.4	100.0	10.6	89.4
	卸売業		0	10.3	68.2	21.5	100.0	10.3	89.7
	小売業		0.9	9.2	68.8	21.1	100.0	10.1	89.9
	建設業		1.8	11.5	68.6	18.1	100.0	13.3	86.7
	運輸業		1.1	10.0	67.8	21.1	100.0	11.1	88.9
	サービス業		1.3	12.6	70.4	15.7	100.0	13.9	86.1
規 模 別	10人未満		0.9	9.6	67.5	22.0	100.0	10.5	89.5
	10~49人		0.7	12.3	72.6	14.4	100.0	13.0	87.0
	50人以上		1.9	9.4	71.7	17.0	100.0	11.3	88.7
全 体			0.9	10.5	69.2	19.4	100.0	11.4	88.6

(2) マイナス影響の内容

- 「消費の冷え込み」や「世界経済の混乱」が6割近く

前項で、米国新政権は自社の経営や景気にとって「マイナス影響」と答えた企業(1,176社、88.6%)に対し、具体的どのようなマイナス影響があると思うか複数回答で聞いた結果が第2表- (2)である。

全体として見ると、「消費の冷え込み(景気後退)」と答えた企業が57.6%、「世界経済の混乱」も57.1%と多かった。また「米国向け輸出の減少」も54.6%あり、そのほか「円高の進行」が21.3%、「株価の低下」は18.1%だった。

第2表 - (2) マイナス影響の内容

(複数回答、%)

区分		項目	消費の 冷え込み	世界経済 の混乱	米国向け 輸出の減少	円高の 進行	株価の 低下	その他
業 種 別	製造業		50.8	61.9	58.5	24.3	17.8	0.6
	卸売業		54.0	56.0	58.0	28.5	18.5	0
	小売業		69.4	40.8	41.8	12.2	14.3	1.0
	建設業		61.2	57.1	46.4	20.4	20.9	1.0
	運輸業		66.3	55.0	63.8	11.3	11.3	0
	サービス業		67.2	55.5	51.8	14.6	21.2	0
規 模 別	10人未満		58.9	54.4	52.6	20.5	18.9	0.4
	10～49人		54.5	61.2	58.3	23.3	17.1	0.5
	50人以上		59.6	68.1	57.4	19.1	12.8	2.1
全 体			57.6	57.1	54.6	21.3	18.1	0.5

3. 今後の景気予想

- 「良くなる」は 18.0%

最後に、今後 1 年程度の景気をどのように予想するか、すべての企業に聞いた結果が第 3 表である。

全体として見ると、「横ばい」と予想する企業が 50.1%で最も多く、「悪くなる」とする企業が 31.9%で続く。これに対し「良くなる」と予想する企業は 18.0%にとどまり、「悪くなる」を 13.9 ポイント下回った。

冒頭 1.(1)の調査結果では、現在の景気について「回復を実感」と答えた企業が 25.8%だったが、今後の景気はこれより後退する予想である。

また、今回の予想を昨年 12 月(1 日～7 日)に調査した結果と比較して見ると、「良くなる」は 2.2 ポイント減少し、「悪くなる」が 5.9 ポイント増加している。

本年 1 月 20 日に米国の新大統領が就任したが、これを挟んだ 2 ヶ月の間に景気予想は悪化したことになる。

第 3 表 今後の景気予想

(%)

区分 \ 項目		良くなる	横ばい	悪くなる	計
業種別	製造業	19.4	50.1	30.5	100.0
	卸売業	13.9	52.9	33.2	100.0
	小売業	9.2	53.1	37.7	100.0
	建設業	23.0	46.9	30.1	100.0
	運輸業	15.6	50.0	34.4	100.0
	サービス業	19.5	49.1	31.4	100.0
規模別	10人未満	15.6	48.4	36.0	100.0
	10～49人	21.4	53.4	25.2	100.0
	50人以上	28.3	50.9	20.8	100.0
全体		18.0	50.1	31.9	100.0
(2016年12月調査)		(20.2)	(53.8)	(26.0)	(100.0)
(2016年2月調査)		(28.7)	(58.6)	(12.7)	(100.0)